



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月5日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL <http://www.nagailleben.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 徳江 健 TEL 03-5289-8200
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 平成29年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	17,017	2.9	5,242	5.9	5,340	8.2	3,673	12.6
28年8月期	16,537	2.4	4,950	2.9	4,937	△3.0	3,262	1.1

(注) 包括利益 29年8月期 3,706百万円 (22.3%) 28年8月期 3,031百万円 (△10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	110.49	—	10.3	13.4	30.8
28年8月期	98.12	—	9.4	12.7	29.9

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 -百万円 28年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	40,951	36,545	89.2	1,099.23
28年8月期	38,857	34,501	88.8	1,037.76

(参考) 自己資本 29年8月期 36,545百万円 28年8月期 34,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	3,979	△4,389	△1,662	4,662
28年8月期	3,565	△1,997	△3,324	6,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,662	51.0	4.8
29年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,994	54.3	5.6
30年8月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		53.3	

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,350	2.8	1,988	2.9	2,024	0.8	1,389	0.7	41.81
通期	17,500	2.8	5,373	2.5	5,448	2.0	3,739	1.8	112.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年8月期	38,236,000株	28年8月期	38,236,000株
29年8月期	4,989,551株	28年8月期	4,989,551株
29年8月期	33,246,449株	28年8月期	33,246,485株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	17,013	2.9	4,995	7.6	5,197	9.8	3,612	14.1
28年8月期	16,535	2.4	4,641	3.1	4,734	△3.1	3,167	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	108.67	—
28年8月期	95.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	37,557	33,700	89.7	1,013.64
28年8月期	35,397	31,731	89.6	954.45

(参考) 自己資本 29年8月期 33,700百万円 28年8月期 31,731百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,350	2.8	2,011	0.8	1,405	0.1	42.29
通期	17,500	2.9	5,258	1.2	3,639	0.7	109.47

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の経済政策や地政学的リスクの高まりなど日本経済への影響が懸念される状況が続いております。

医療・介護業界におきましては、医療費増加抑制のための一部大型商品の薬価基準見直しを実施されましたが、診療報酬及び介護報酬の改定の年度ではなかったため、その影響は限定的であり、市場は概ね安定的に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェアの順調な増収に加え、患者ウェアが引き続き好調に推移、高感性、高機能の高付加価値新商品群が全体を牽引したことにより、計画をクリアするとともに過去最高の売上高を連続達成いたしました。

生産に関しましては、国内の人手不足により加工賃の上昇が続き、円安傾向が進み海外での仕入原価が上昇したものの、海外生産シフト効果や価格改定の浸透、並びに新商品群の販売も好調に推移した結果、売上総利益率は47.5%となりました。

営業外収支はドル建て預金等の評価損益として、前連結会計年度では70百万円の為替差損を計上しましたが、円安の進行により、当連結会計年度は44百万円の為替差益を計上いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては170億17百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は52億42百万円（同5.9%増）、経常利益は53億40百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億73百万円（同12.6%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は409億51百万円となり、前期比20億93百万円の増加となりました。

流動資産は323億25百万円となり、前期比32億42百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加32億57百万円、電子記録債権の増加10億32百万円、受取手形及び買掛金の減少9億22百万円等によるものであります。

固定資産は86億26百万円となり、前期比11億48百万円の減少となりました。

有形固定資産は72億56百万円となり、前期比2億19百万円の減少となりました。これは主に、減価償却費の計上による減少2億91百万円等によるものであります。

無形固定資産は54百万円となり、前期比2百万円の減少となりました。

投資その他の資産は13億15百万円となり、前期比9億25百万円の減少となりました。これは主に、長期預金の減少9億円等によるものであります。

負債の合計額は44億5百万円となり、前期比50百万円の増加となりました。これは主に、未払金の増加2億8百万円、支払手形及び買掛金の減少1億32百万円等によるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を36億73百万円計上した一方、株主還元としての配当金16億62百万円の実施等により365億45百万円となり、前期比20億43百万円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の88.8%から89.2%になりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は46億62百万円となり、前連結会計年度末より20億42百万円減少（前連結会計年度は17億87百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は39億79百万円（前連結会計年度は35億65百万円）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益53億41百万円（同49億34百万円）、減価償却費 3 億11百万円（同 3 億31百万円）、売上債権の減少 1 億16百万円（前連結会計年度は 1 億80百万円の増加）、たな卸資産の減少36百万円（前連結会計年度は 1 億48百万円の増加）、減少要因は、仕入債務の減少 1 億32百万円（前連結会計年度は 1 億62百万円の増加）、法人税等の支払17億25百万円（同16億64百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43億89百万円（同19億97百万円）となりました。

主な増加要因は、貸付金の回収による収入 1 億25百万円（同 1 億27百万円）、減少要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出44億円（同20億円）、有形固定資産の取得による支出 1 億 2 百万円（同 1 億51百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億62百万円（同33億24百万円）となりました。

主な要因は、配当金の支払額16億62百万円（同33億24百万円）であります。

（4）今後の見通し

今後のわが国の経済は、政府や日銀による各種政策の継続を背景に穏やかな回復基調が続くと想定されますが、世界経済は政情不安や地政学的リスク等の影響もあり、先行き不透明な中で推移するものと思われます。

医療・介護業界におきましては、6年に一度の診療報酬、介護報酬のダブル改定の年にあたり、機能分化と連携の観点から大幅な制度変更も検討されており、市場は不透明感が強まるものと推測されます。

当社グループといたしましては、このような状況下ではあるものの、メディカルウェアは報酬制度の直接的な影響下ではないため、顧客ニーズに適合したここ数年の付加価値戦略の強化を継続推進し、連続して過去最高の売上達成を目指してまいります。

生産に関しましては、国内の人手不足に対応すべく賃上げを実施し優良人材確保を行うことで、QR体制の強化と小ロット多品種生産への対応力の強化を図ってまいります。また引き続き海外への生産シフトの推進及びインドネシア中部ジャワに移管した新規海外生産拠点の生産性の向上と品質の安定化を図ってまいります。

このような状況のもと、次期の業績の見通しにつきましては、売上高175億円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益53億73百万円（同2.5%増）、経常利益に関しましては54億48百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億39百万円（同1.8%増）を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の充実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コアビジネスにおける高シェア確保

当社のコアビジネスであるヘルスケアウェア、ドクターウェアにおいて、高感覚・高機能の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。特に、基盤の弱い中日本、西日本地域において、積極的な販促活動を展開し、リース更新物件の確実な受注活動、新規物件獲得による市場シェアアップを推進してまいります。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺ビジネスにおける市場拡大

手術ウェアにおいては医療廃棄物削減が医療機関の大きな環境課題となっておりますが、当社といたしましては米国スタンダードテキスタイル社との技術提携を図り、再利用可能な環境対策医療資材商品「コンペルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、高まる予防医療のニーズに合わせ、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を引き続き行ってまいります。

③ 海外ビジネスの開拓

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っておりますが、着実に市場での当社認知度は高まってきており、国内で培ったノウハウを活かし、業容拡大を目指したビジネスモデルの構築に注力してまいります。

④ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業(株)との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指します。

国外生産においては、為替の変動や東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇を見据え機動的な為替の先物予約や適地生産を柔軟に行うことで安定供給を強固にし、原価の維持、低減を図ってまいります。

⑤ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率を維持

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率を維持する体質の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、新市場参入へ向けたマーケティング活動及び時代に即した販売チャネルの構築及び広報活動の強化
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 QR体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、社内ルールの作成・更新に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,504,224	22,762,005
受取手形及び売掛金	4,866,748	3,944,720
電子記録債権	61,410	1,093,549
たな卸資産	4,348,122	4,311,964
繰延税金資産	142,384	119,535
短期貸付金	116,608	41,686
その他	44,527	52,134
貸倒引当金	△1,012	△510
流動資産合計	29,083,015	32,325,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,989,647	6,001,274
減価償却累計額	△3,618,212	△3,758,631
建物及び構築物（純額）	2,371,435	2,242,642
機械装置及び運搬具	1,947,494	1,961,892
減価償却累計額	△1,461,964	△1,555,809
機械装置及び運搬具（純額）	485,529	406,082
土地	4,447,840	4,447,840
建設仮勘定	-	1,640
その他	544,455	557,466
減価償却累計額	△373,055	△399,067
その他（純額）	171,399	158,398
有形固定資産合計	7,476,204	7,256,604
無形固定資産	57,179	54,461
投資その他の資産		
投資有価証券	664,999	688,434
長期貸付金	38,958	-
繰延税金資産	461,329	447,373
長期預金	900,000	-
その他	177,406	181,065
貸倒引当金	△1,807	△1,800
投資その他の資産合計	2,240,887	1,315,073
固定資産合計	9,774,270	8,626,140
資産合計	38,857,286	40,951,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,561,524	1,428,737
未払法人税等	1,149,605	1,091,952
賞与引当金	83,376	83,128
その他	577,335	822,191
流動負債合計	3,371,841	3,426,010
固定負債		
役員退職慰労引当金	213,920	207,950
退職給付に係る負債	662,119	653,741
その他	107,646	117,968
固定負債合計	983,686	979,659
負債合計	4,355,527	4,405,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	34,978,346	36,989,362
自己株式	△4,902,274	△4,902,274
株主資本合計	34,359,536	36,370,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,356	251,835
繰延ヘッジ損益	62	1,762
退職給付に係る調整累計額	△94,196	△78,595
その他の包括利益累計額合計	142,222	175,002
純資産合計	34,501,759	36,545,555
負債純資産合計	38,857,286	40,951,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	16,537,600	17,017,288
売上原価	8,802,209	8,931,153
売上総利益	7,735,390	8,086,134
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	222,716	231,105
広告宣伝費	311,594	321,930
従業員給料及び賞与	929,548	932,259
賞与引当金繰入額	58,586	58,443
退職給付費用	37,128	40,624
役員退職慰労引当金繰入額	14,780	18,160
管理手数料	133,053	124,003
租税公課	99,503	136,868
減価償却費	241,514	211,875
その他	736,050	768,430
販売費及び一般管理費合計	2,784,475	2,843,701
営業利益	4,950,915	5,242,432
営業外収益		
受取利息	12,748	4,733
受取配当金	10,651	11,495
受取賃貸料	57,345	70,462
為替差益	-	44,935
雑収入	14,102	12,468
営業外収益合計	94,848	144,095
営業外費用		
支払利息	21	-
固定資産賃貸費用	33,728	35,167
為替差損	70,194	-
保険解約損	-	7,937
雑損失	4,313	3,140
営業外費用合計	108,259	46,245
経常利益	4,937,504	5,340,282
特別利益		
固定資産売却益	1,034	4,029
特別利益合計	1,034	4,029
特別損失		
固定資産除売却損	2,986	3,117
投資有価証券売却損	793	-
特別損失合計	3,780	3,117
税金等調整前当期純利益	4,934,758	5,341,194
法人税、住民税及び事業税	1,649,437	1,645,888
法人税等調整額	23,281	21,967
法人税等合計	1,672,719	1,667,856
当期純利益	3,262,039	3,673,338
親会社株主に帰属する当期純利益	3,262,039	3,673,338

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	3,262,039	3,673,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,571	15,478
繰延ヘッジ損益	△276,186	1,700
退職給付に係る調整額	10,974	15,600
その他の包括利益合計	△230,640	32,780
包括利益	3,031,398	3,706,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,031,398	3,706,118
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	35,040,956	△4,902,160	34,422,260
当期変動額					
剰余金の配当			△3,324,649		△3,324,649
親会社株主に帰属する当期純利益			3,262,039		3,262,039
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△62,610	△113	△62,723
当期末残高	1,925,273	2,358,190	34,978,346	△4,902,274	34,359,536

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	201,784	276,248	△105,170	372,862	34,795,123
当期変動額					
剰余金の配当					△3,324,649
親会社株主に帰属する当期純利益					3,262,039
自己株式の取得					△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,571	△276,186	10,974	△230,640	△230,640
当期変動額合計	34,571	△276,186	10,974	△230,640	△293,364
当期末残高	236,356	62	△94,196	142,222	34,501,759

当連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	34,978,346	△4,902,274	34,359,536
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662,322		△1,662,322
親会社株主に帰属する当期純利益			3,673,338		3,673,338
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,011,015	-	2,011,015
当期末残高	1,925,273	2,358,190	36,989,362	△4,902,274	36,370,552

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,356	62	△94,196	142,222	34,501,759
当期変動額					
剰余金の配当					△1,662,322
親会社株主に帰属する当期純利益					3,673,338
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,478	1,700	15,600	32,780	32,780
当期変動額合計	15,478	1,700	15,600	32,780	2,043,796
当期末残高	251,835	1,762	△78,595	175,002	36,545,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,934,758	5,341,194
減価償却費	331,212	311,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△509	△509
賞与引当金の増減額(△は減少)	891	△247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,780	△5,970
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,732	14,533
受取利息及び受取配当金	△23,400	△16,229
支払利息	21	-
投資有価証券売却損益(△は益)	793	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,034	△3,847
有形固定資産除却損	2,986	2,935
為替差損益(△は益)	67,246	△42,156
売上債権の増減額(△は増加)	△180,082	116,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148,264	36,157
仕入債務の増減額(△は減少)	162,485	△132,892
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,909	37,129
その他	30,054	28,200
小計	5,205,763	5,686,024
利息及び配当金の受取額	24,167	18,967
利息の支払額	△21	-
法人税等の支払額	△1,664,557	△1,725,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565,352	3,979,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,700,000	△17,200,000
定期預金の払戻による収入	11,700,000	12,800,000
有形固定資産の取得による支出	△151,912	△102,961
有形固定資産の売却による収入	1,697	4,354
無形固定資産の取得による支出	△17,251	△18,943
保険積立金の解約による収入	50,995	2,023
投資有価証券の取得による支出	△1,112	△1,146
投資有価証券の売却による収入	1,806	-
貸付けによる支出	△1,245	-
貸付金の回収による収入	127,333	125,344
その他	△7,826	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997,515	△4,389,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	△500,000	-
配当金の支払額	△3,324,392	△1,662,717
自己株式の取得による支出	△113	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,324,505	△1,662,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,804	30,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,787,473	△2,042,219
現金及び現金同等物の期首残高	8,491,698	6,704,224
現金及び現金同等物の期末残高	6,704,224	4,662,005

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,295,559	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,239,149	メディカルウェア等の製造販売事業

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	1,037円76銭	1,099円23銭
1株当たり当期純利益	98円12銭	110円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,262,039	3,673,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,262,039	3,673,338
期中平均株式数(株)	33,246,485	33,246,449

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) その他

① 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	16,814,174	102.9
(ヘルスケアウェア)	(9,940,956)	(102.8)
(ドクターウェア)	(2,681,530)	(101.0)
(ユーティリティウェア)	(557,256)	(92.6)
(患者ウェア)	(1,786,068)	(110.7)
(手術ウェア)	(1,634,046)	(103.8)
(その他)	(214,316)	(100.3)
シューズ (千円)	203,114	99.2
合計 (千円)	17,017,288	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。